日刊工業新聞
年月日 20 05 22 ページ 04 NO.

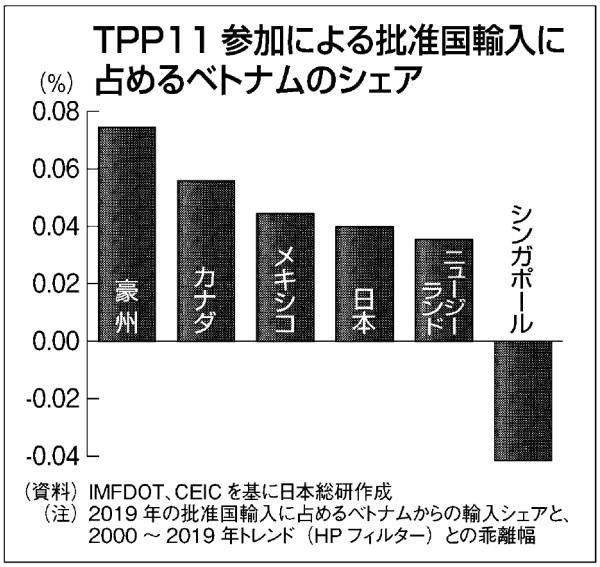
グローバルの眼

期待される自由貿易 推進

ベトナム、TPP11はプラス効果

新型コロナウイルス禍以前、反自由貿易主義は先進国で強く、途上国は自由貿易の拡大に積極的であった。東南アジア諸国連合（ASEAN）でとりわけ自由貿易を拡大してきたのがベトナムである。2019年1月の「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（以下、TPP11）」発効はまさにその象徴であった。ところが、20年入り後、TPP11批准国（豪州、カナダ、日本、メキシコ、ニュージーランド、シンガポール）向け輸出が減速したことを背景に、現地の輸出企業などでは、TPP11が期待外れだったとの評価が強まっている。

しかし、ベトナムのTPP11参加の効果を正しく把握するためには、以下の2点に注意しなければならない。1点目は、輸出はベトナム自身の競争力だけでなく、輸出相手国の景気動向などからも大きく影響を受けるということである。結論を先取りすると、19年の批准国向け輸出の減速は批准国景気の悪化が主因であった。批准国の景気は、米中貿易戦争などから18年半ば以降減速トレンドへと転じた。批准国景気の減速は輸入を抑制し、ベトナムのTPP11参加の効果を捉えるには、この影響の輸出にも及んだのである。したがって、ベトナムのシェアの変化をみる必要がある。その影響がベトナム製品を捨象する



（資料）IMFDOT、CEIC を基に日本総研作成
（注）2019 年の批准国輸入に占めるベトナムからの輸入シェアと、2000 ～ 2019 年トレンド（HP フィルター）との乖離幅

こうした場合に、批准国の輸入に占めるベトナムのシェアの変化をみるという方法がある。これは輸入国景気の悪化で輸入需要が縮小しても、輸出国の競争力が高まれば、輸入総額に占めるシェアは上昇すると考えられるためである。もっとも、この20年ほどで世界の輸入に占めるベトナムのシェアは6・2倍に拡大しており、ベトナム製品の趨勢（すうせい）的な存在感の高まりという構造的変化も取り除いて考える必要がある。これが注意すべき2点目である。

そこで、00―19年の批准国輸入に占めるベトナムのシェアから長期トレンドを抽出し、その長期トレンドを構造的なベトナム製品の競争力向上分とした。次に、19年における長期トレンドと実際のシェアの差をTPP11による効果と考えた。その結果、批准国すべての上振れ幅の合計は0・27ポイントに達し、これによって19年のベトナムの国内総生産（GDP）は0・31ポイント押し上げられたと試算される。すなわち、TPP11参加はプラスの効果があった。むしろ、それがなければ、19年のベトナムの経済成長率は7％割れとなって、米中対立の中でも堅調であったというベトナム経済への評価が大きく揺らいだ可能性を示唆している。

足元では、新型コロナの感染拡大に伴い、途上国でも自由貿易への風当たりが強まりつつある。こうした流れに逆らうべく、国内のTPP11への不信感を払しょくし、ASEAN議長国として自由貿易をさらに推進できるか、ベトナムの真の存在感が試されている。

日本総合研究所
調査部マクロ経済研究センター副主任研究員
塚田 雄太

無断転載・複写禁止 ㈱日刊工業新聞社